

イー・カムトウル (3693)

2015/12 通期会社計画は前期比 6.4%営業増益

TOKYO PRO Market | アプリケーションソフトウェア | 業績レビュー

BLOOMBERG 3693 JP | REUTERS 3693.T

- 2015/12 期 1H (1-6 月) は、売上高が前年同期比 6.5%減の 131,240 千円となった。営業損失は 19,430 千円、経常損失が 21,325 千円、中間純損失が 21,705 千円と前年同期に比べそれぞれ赤字幅が拡大した。
- 1H のセグメント別収益では、SaaS 型店舗管理システム事業 (店舗の売上管理や出退勤情報などの情報処理) の売上高が前年同期比 0.5%減の 118,500 千円、セグメント利益が同 20.3%減の 22,077 千円、その他事業は売上高が同 39.8%減の 12,739 千円、セグメント損益が同 4,205 千円の赤字 (前年同期は 7,183 千円の赤字) となった。
- 2015/12 通期の会社計画は、売上高が前期比 8.2%増収の 360 百万円、営業利益は同 6.4%増の 28 百万円、経常利益が同 126.2%増の 10 百万円、当期純利益は同 98.2%増の 10 百万円である。

What is the news?

2015/12 期 1H (1-6 月) は、売上高が前年同期比 6.5%減の 131,240 千円となった。減収ながら売上原価が増加し、販管費は同 1.5%減と小幅な減少に留まった。この結果、営業損失は 19,430 千円、経常損失が 21,325 千円、中間純損失が 21,705 千円と前年同期に比べそれぞれ赤字幅が拡大した。

1H のセグメント別収益では、多店舗展開を図る事業者向けの「Win-Board.Biz」サービスを行う低コストで導入可能な SaaS 型店舗管理システム事業 (店舗の売上管理や出退勤情報などの情報処理) の売上高が前年同期比 0.5%減の 118,500 千円、セグメント利益が同 20.3%減の 22,077 千円となった。システムエンジニアの派遣や集客支援を行うマーケティング支援事業を行うその他事業は、売上高が同 39.8%減の 12,739 千円と大幅な減収となった。ただ、セグメント損益は同 4,205 千円の赤字 (前年同期は 7,183 千円の赤字) と前年同期比で赤字幅は縮小した。

How do we view this?

多店舗展開を図る事業者向けに「Win-Board.Biz」というサービス名で、低コストで導入可能な SaaS 型店舗管理システムの提供を中核に据えた事業展開のほか、低コストで導入可能なタブレット POS レジシステム及び複雑なシフトにも対応可能な勤怠管理サービスを中心に営業展開を推進している。主力顧客の外食向けだけでなく不動産事業者向けサービスの開発や 2015/11 からは婚活などを支援する新規事業を開始。

同社グループの収益状況は厳しいが、同社が事業展開を行う国内のクラウドサービス市場は 2015 年度に 1 兆円を超え、2018 年度には 1.8 兆円と大幅な拡大が見込まれており、今後の収益動向が注目される。

業績推移

事業年度	2012/12	2013/12	2014/12	2015/12F
売上高(百万円)	238	246	332	360
経常利益(百万円)	6	8	4	10
当期純利益(百万円)	-87	7	5	10
EPS (円)	-334.97	27.95	8.16	15.26
PER (倍)	-	12.88	44.12	23.59
BPS (円)	-217.72	23.72	65.43	-
PBR (倍)	-1.65	15.18	5.50	-
配当 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00

(※)2014/3/10に1:400の株式分割を実施。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想は会社計画)

配当予想 (円) 0.00 (会社計画)
 株価(円) 360 2016/2/3(基準値)

会社概要

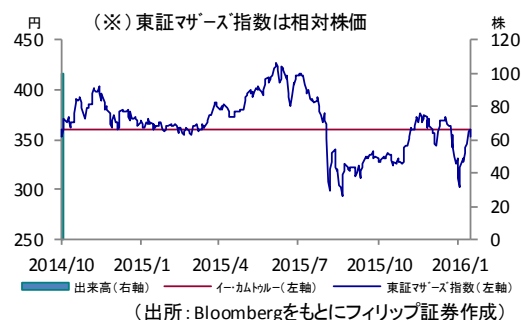
平成12年5月に札幌市において、情報処理システムのコンサルティングを目的とする会社として設立。平成15年8月にSaaS(※)型企業ポータルサービスを開始。同社グループは、同社及び連結子会社のイーカム・ワークスで構成されている。

同社事業は、同社が顧客企業に対し低コストで導入可能な店舗管理システムを提供する「SaaS型店舗管理システム事業」、「特定派遣事業」を展開し、連結子会社のイーカム・ワークスは、顧客企業の集客活動を支援する「マーケティング支援事業」である。

同社の主力事業は自社開発のSaaS型店舗管理システムを提供する「Win-Board.biz」であり、自社におけるシステムの開発及びカスタマイズ、タブレット端末を使ったPOSシステム及びオーダーエントリーシステムの提供、それに伴うハードウェアの販売まで展開し顧客の多様なニーズに沿った最適なサービスを提供している。

(※) SaaS (Software as a Service) とは、ソフトウェアをユーザー側に導入するのではなく、ベンダ(プロバイダ)側で稼働し、ソフトウェアの機能をユーザーがネットワーク経由で活用する形態を指す。

企業データ



主要株主(2015/6/30)

株主名	(%)
1. 株式会社EGS (注)1	24.50
2. ジェイウイング・キャピタル株式会社 (注)2	14.39
3. 浅田一憲	10.79

(注) 1. 特別利害関係者等(同社代表取締役社長が取締役を兼務する会社)
 2. 特別利害関係者等(同社取締役)

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

庵原 浩樹

hiroki.i.hara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

外食をはじめとする企業への IT を駆使したサポート事業を展開

■沿革

同社は、平成 12 年 5 月 23 日に札幌市中央区において情報処理システムのコンサルティングを目的とする会社として設立された。その後、平成 15 年 8 月に SaaS 型企業ポータルサービスを開始し、業容の拡大を図っている。

【図表 1】事業沿革

年月	沿革
平成12年5月	札幌市中央区に情報処理システムのコンサルティングを目的に株式会社イー・カムトゥルーを設立
平成13年1月	東京出張所を東京都中央区日本橋に開設
平成15年8月	SaaS型企業ポータル「Win-Board.biz」をサービス開始
平成15年9月	本社を現在の住所に移転(同一区内)
平成17年10月	「Win-Board.biz」がソフトウェア55選に選出
平成18年1月	東京出張所を東京事務所とする
平成18年2月	ISMS認証基準(Ver.2.0)(*1)を取得
平成18年5月	一般事業法人向け低価格情報共有化システム「Win-Board.basic」をサービス開始
平成18年7月	内部統制対応システム「Win-Board.basic-SOX法対応パック」を販売開始「Win-Board.biz」のソースライセンスを販売開始
平成18年10月	JIS Q 27001:2006(ISO/IEC 27001:2005)(*2)を取得
平成19年1月	「Win-Board.biz」のSaaSを開始
平成19年5月	特定労働者派遣事業資格取得 札幌市中央区に特定派遣事業を目的にイーカム・ワークス株式会社を設立
平成19年11月	労基法改正に対応した「Win-Board.biz労基プロ」をリリース
平成19年12月	売上管理機能や顧客管理機能と連動する「Win-board.bizレジ」をリリース
平成20年4月	首都圏での出店支援サービスとして「立地診断サービス」開始
平成22年5月	イーカム・ワークス株式会社がマーケティング支援事業を開始
平成25年12月	イーカム・ワークス株式会社がWebサイト「札幌100マイル」を譲受
平成26年2月	アジア展開の拠点として、シンガポール事務所開設
平成26年4月	イーカム・ワークス株式会社が行っていた特定派遣事業を株式会社イー・カムトゥルーへ集約
平成26年10月	TOKYO PRO Marketに上場

(※1) ISMS認証基準(Ver.2.0)「Information Security Management System 適合性評価制度」は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の指定する審査登録機関によって審査が実施される情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度。

(※2) JIS Q 27001:2006(ISO/IEC 27001:2005)は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)による情報セキュリティマネジメントシステムの適マネジメントシステムの国内規格。合性評価制度であるISMS認証基準(Ver.2.0)が、ISO/IEC 27001:2005の発行に伴い2006年5月にJIS Q 27001:2006として発行された情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

■事業内容

顧客企業に対し低コストで導入可能な店舗管理システムを提供する「SaaS型店舗管理システム事業」及びその他事業として「特定派遣事業」並びに連結子会社である GENIXY 株式会社にて、顧客企業の集客活動を支援する「マーケティング支援事業」を展開している。主力事業は、「Win-Board.biz」というサービス名で自社開発した SaaS 型店舗管理システムの提供である。システム開発及びカスタマイズ、タブレット端末を使った POS システム及びオーダーエントリーシステムの提供、それに伴うハードウェアの販売までを展開し、顧客企業の多様なニーズに沿った最適なサービスを提供している。IT ソリューションのニーズが有る中小企業・ベンチャー企業を中心に、またチェーンストア展開を図る事業者をターゲットに、既存の同業他社に比べ大幅に抑制できる初期投資や専門知識の優れたシステム担当者の配置を不要とすることを強みとして営業を行っている。

顧客企業は「Win-Board.biz」を通じ、初期導入コストを抑えながら安全性(専門の技術者が 24 時間体制でシステムの稼働状態をチェックし、ネットワーク上のセキュリティを監視)の高い SaaS 型店舗管理システムの導入が可能となり、顧客企業は、競合他社に対してより高いコスト競争力を有することが可能となる。

また、新規事業として 2015/11 より子会社 GENIXY 株式会社で婚活等の「マリッジサービスインテグレーター事業」を開始。地方農村部の地域活性化支援として、①街コンイベントの開催、②街コンイベントの EC サイト運営を行っていく。このほか、2016/1 にはインターネット上の風評被害対策で実績のある、ネットセキュリティ株式会社との業務提携を発表し、WEB サイトや SNS 上での風評被害、誹謗中傷行為に対応した「ネットパトロールサービス」を開始する。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。